

# 京都市多文化施策懇話会 ニュースレター No.11

編集：京都市多文化施策懇話会事務局（京都市総合企画局国際化推進室）  
2013（平成25）年10月31日発行

## 2013（平成25）年度第1回会議を開催しました

- ＜日時＞ 2013（平成25）年7月1日（金）午後2時から4時まで  
 ＜場所＞ 京都市役所会議室  
 ＜議題＞ 市政総合アンケートによる市民意識調査の結果について など



2013（平成25）年度第1回会議を開催し、昨年からの共通テーマである「地域に根付いた多文化共生のまちづくり」について、本年1月に実施した平成24年度第2回市政総合アンケート調査「京都市の国際化」の結果を参考にしながら、議論を行いました。

また、京都市では、2008（平成20）年度に策定した「京都市国際化推進プラン～多文化が息づくまちを目指して～」(計画期間：2008（平成20）年度～2017（平成29）年度)に関し、計画期間の中間点を迎えることや、現行プランの推進項目の大半が着手済みとなっていることなどから、策定後の社会状況の変化等を踏まえ、本年度に見直しを行うこととなっております。見直しにあたっては、本懇話会における議論も反映されることとなります。

## 平成24年度第2回市政総合アンケート調査「京都市の国際化」の結果について

(2013（平成25）年1月実施)

### ＜主な調査結果について＞

- これまで経験した国際交流・国際協力としては、約半数の方が「海外旅行」と回答し、次いで、「外国人の友人・知人がいる(いた)」(28.0%)、「外国語や外国文化を勉強」(19.3%)の順で回答が多かった。
- 関心のある国際交流・国際協力としては、「外国語を学ぶ」と「外国の文化、習慣、伝統を知ることができる講座、イベントへの参加」と回答された方が約5割であった。一方で、「外国からのホームステイの受入(ホストファミリー)」,「国際協力やボランティア活動(青年海外協力隊など)」への関心は低かった。
- 日本に住む外国籍の方や外国からの観光客と「日常的な交流がない」と回答された方が8割以上となった。一方で、「日常的な交流がある」と回答された方は1割程度であったが、その中の4割近くが学生であり、会社員・公務員や主婦(主夫)といった他のグループと比べて交流が多かった。
- 地域での交流に関して、「日本の文化や習慣を学ぶこと」、「地域住民とコミュニケーションをとること」、「地域活動への参加」、「外国の文化を地域に発信すること」など、すべての項目において、半数以上の方が外国籍市民等に期待を持っていると回答された。

- 外国籍市民等が増えることによる地域社会への影響として、「多様な文化、価値観の理解が進む」、「日本の文化や伝統を大切にしようとする気運が高まる」と感じる方が半数以上であった。また、「コミュニケーションの必要性が高まり、地域のつながりが強まる」と感じる方も4割以上であった。
- 京都市が力を入れて取り組むべき国際化推進施策については、「日本文化や美しい景観など京都らしさを守り育てること」、「案内標識、交通機関、公共施設、観光施設などにおいて、外国語の案内を増やすこと」、「外国への情報発信」、「外国からの観光客、留学生を増やすこと」といった取組を進めるべきだと思う、と回答された方がそれぞれ7割を超えており、期待が大きいことが分かった。

## <詳細分析について>

- 「地域に住む外国籍市民等との近所づきあいへの関心」という設問に対する回答について、年代別に分析したところ、関心が最も高いのが20歳代で、最も低いのが70歳代となっている。しかしながら、年代が若いほど関心が高いというわけでもなく、30歳代は40、50歳代よりも低いという結果がでている。そこで、年代別の傾向について、主婦（主夫）とその他のグループに分けて比較したところ、主婦（主夫）においては30歳代、40歳代において最も関心が高かった。
- 「外国籍市民への期待」に関して、全ての項目で、交流経験があるグループの方が、外国籍市民に対して高い期待を抱いている。
- 「外国籍市民の増加に対する意識」という設問において、「海外旅行」「外国人との交流イベント、国際セミナーなどへの参加」といった経験がある人の方が、「コミュニケーションの必要性が高まり、地域のつながりが強まる」と考える回答の率が高くなっている。
- 「京都市として進めるべき取組」に関して、全ての項目で、交流経験があるグループの方が、京都市の取組に対して必要性を強く感じている。

※平成24年度第2回市政総合アンケート調査「京都市の国際化」の内容、結果の詳細については下記ホームページを御覧ください。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000145809.html>

## ～委員からの意見～

### <外国籍市民との交流機会の提供について>

- 国際化に関して意識が高い方に対しては、より多くの交流機会を提供し、そうでない方に対しては、日常生活の中で意識の底上げがなされるような取組を行うなど、それぞれの対象に応じた働きかけを考えていくことが必要である。
- 日常的に外国人に触れる機会が重要ということである。国際交流協会なども、一箇所での活動に留まらず、市内の様々な地域へ出向いていくことが大切だ。
- 30歳代について国際化に関する意識を醸成する機会としては、例えば親子で参加するイベントを活用し、日本人と外国人の親子が相互に交流をすることなどが効果的と考える。
- 国際交流協会のボランティアには主婦が多く登録されているものの、そのうち30歳代は少ない。一方で、こうした世代の主婦であっても、ボランティアなどの継続的な取組ではなく、単発のイベントやプログラムには、ある程度参加している。



- 日本で留学生をしていた頃の体験だが、同じ研究室内であっても日本人学生と外国人留学生の間での交流はあまりなかった。一方で、50歳～60歳代の方は、道で外国人に会うと進んで話しかけるなど積極的な方も多い。

豊富な人生経験から多文化を受け入れることができるようになってきているとも考えられる。

- 日本人の若い世代は、外国人留学生と比較しても、日本の文化に関心が低い方が多いと思う。一方で、50歳代以降の方は比較的、関心が高いのか、日本文化の紹介に熱心な方が多いと思う。
- 日本人に外国のことを学んでもらう機会と、外国人に日本について学んでもらう機会との両方が必要である。

### <国際理解教育について>

- 幼少期から異文化に触れる楽しみを知る、異文化になじんでいく、といった経験が国際理解につながる。
- 親子で国際交流事業に参加することは好ましいことだが、実際は多くの親が忙しく参加が難しい状況にある。
- 外国人とのふれあいを英会話の機会として捉えている方も多いが、「外国人イコール英語を話す人」とは限らない。こうしたことを学ぶためにも、子どものころから多様な外国人との交流経験により、国際感覚を養うことが必要である。

### <地域コミュニティにおける多文化共生について>

- 向島ニュータウンなどには中国残留孤児（中国帰国者）の方が多く集住している。名前が日本名、国籍も日本であるが中国語しか話せない、という方も多い。1世から3世までがいるなか、小学生である3世の登下校の送迎に1世の祖父母が行っても、祖父母があまり日本語を話せないため、孫と話ができない、といったことが生じている。彼らが相互に意思疎通を図れるようになるための学習の場が必要である。

- 東九条地域の在日コリアンにおいても、世代間のコミュニケーションができないということが、既に40～50年前に起こっている。一方、日本語を用いて日本文化の中で育ってきた3世の中には、民族学校へ行きハンブル、韓国・朝鮮文化を勉強して、1世とコミュニケーションが図れる方もいた。

また、在日コリアン4世・5世を取り巻く環境としては、ハンブルのニーズが減ってきたためか、小中学校では民族学級がなくなり、片や英語学習が盛んに行われるようになってきている。アイデンティティ確立のためには、民族学級のような機会もやはり必要であると考える。

現在、学校教育の課外活動や土曜教室の一環として民族教育が行われており、こうした機会は、ともすれば日本社会の中で失われてしまう自分のアイデンティティを再構築するきっかけとなるはずである。

- 向島においては、中国帰国者が地域の施設を借りる際、中国語の説明書きがないため誤った利用をしてしまい、施設側とトラブルとなることもある。借りる側が日本語を理解できずルールが分からないことが原因であり、通訳が中国語でルールを説明すれば容易に解決する。地域での多文化共生を進めていく上で、コミュニケーションの重要性を感じる。

- 中国語が母語の子供たちも、家庭以外では差別を受けることを恐れて日本語を話している。そうした子供たちが、周囲から特別な目で見られることのない、堂々とどこでも中国語を話せるような社会を実現することが望まれる。

- 中国帰国者など年配の方の場合、今さら日本語を勉強しても仕方ないと諦めているケースもある。また、小栗栖などの中国帰国者集住地域では、帰国者やその家族が中国語で用を済ませられるグループ内に閉じこもってしまうケースもある。そういった方々が、他の地域住民と交流し相互に理解し合いながら、いきいきと暮らせるためにも、日本語や日本文化を学ぶ場が必要である。

きょうと し そうごうぼうさいくんれん  
—京都市総合防災訓練について—



ぼうさいしゅうかんの  
防災週間中の

8月31日に、  
京都市総合防災  
訓練が開催され、  
約5,000人の  
京都市民が参加  
しました。

京都市役所前  
広場周辺で実施  
された訓練には、  
約30名の外国  
籍市民等と災害  
時通訳ボラン  
ティアが参加し、

地下鉄からの避難訓練、AED訓練、起震車で震度  
7の地震体験訓練等を地域住民と共に行いました。



ばんつうほうとう かこくごつうやく  
—119番通報等における5箇国語通訳—

消防局では、外国語での119番通報や、災害  
現場等での外国籍の方との対応を円滑にするため、  
10月1日から、電話同時通訳サービスを用い通  
訳体制の運用を開始しました。対応言語は、中国  
語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語で、  
24時間365日対応可能です。

[問合せ] 消防局警防部指令課

TEL 075-212-6754 FAX 075-212-6748

<http://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000155540.html>



じむきょく  
事務局からのお知らせ

本ニュースレターや懇話会に関する御意見などがございましたら、下記までお寄せください。

(懇話会の会議はどなたでも傍聴することができます。)

また、懇話会ニュースレターのバックナンバーや英語版を御希望の方は、下記までお問い合わせください。

きょうと したぶん か しきくこんわかい じむきょく  
京都市多文化施策懇話会事務局

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市総合企画局国際化推進室

TEL: 075-222-3072 FAX: 075-222-3055 Eメール: [kokusai@city.kyoto.jp](mailto:kokusai@city.kyoto.jp)

ホームページ: <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000085281.html>